



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネット株式会社  
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,100	11.5	1,634	△21.9	1,910	△14.2	1,482	△2.6
29年3月期第2四半期	19,828	△14.9	2,092	135.6	2,225	103.7	1,522	181.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,163百万円 (67.5%) 29年3月期第2四半期 1,291百万円 (322.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	156.57	—
29年3月期第2四半期	147.85	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	56,050	35,991	64.2	3,819.21
29年3月期	53,228	35,481	66.7	3,702.00

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,991百万円 29年3月期 35,481百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,900	7.1	2,570	△16.6	2,890	△16.0	2,200	△41.3	232.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	9,703,074株	29年3月期	10,303,074株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	279,362株	29年3月期	718,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	9,469,870株	29年3月期2Q	10,294,738株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第109期定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末10円
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期23円23銭

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の連結業績は、物流システム事業が堅調に推移したものの、機械・プラント事業の大型新設案件が減少したことなどにより、売上高は221億円(前年同四半期比11.5%増)となりました。営業利益は機械・プラント事業が低調であったことなどにより16億34百万円(同21.9%減)、経常利益は19億10百万円(同14.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億82百万円(同2.6%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

## ・機械・プラント事業

国内外の大型新設案件が減少したことなどにより、当事業の売上高は55億64百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。営業利益は海外案件の落ち込みなどにより2億91百万円(前年同四半期比72.0%減)となりました。

## ・物流システム事業

拡大基調のネット通販向けに加え、食品流通向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や空港向け設備案件を中心に売上計上されたことにより、当事業の売上高は138億23百万円(前年同四半期比51.0%増)、営業利益は売上高の増加により11億11百万円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

## ・その他

上記に属さないその他の事業は、建築関連事業の受注が減少したことなどにより、売上高は27億13百万円(前年同四半期比23.1%減)、営業利益は4億48百万円(同9.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は305億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億62百万円増加しました。これは主に現金及び預金が36億78百万円増加し、受取手形及び売掛金が12億57百万円減少したことによるものです。固定資産は255億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加しました。これは主に投資有価証券が11億44百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は560億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億21百万円増加しました。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は151億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億92百万円増加しました。これは主に短期借入金が42億44百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億5百万円減少したことによるものです。固定負債は48億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が2億16百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は200億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億11百万円増加しました。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は359億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益14億82百万円、剰余金の配当11億50百万円及びその他有価証券評価差額金の増加7億68百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は64.2%(前連結会計年度末は66.7%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて36億78百万円増加し、104億88百万円になりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は16億30百万円（前年同四半期は14億13百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上20億2百万円、売上債権の減少11億72百万円、前渡金の減少4億41百万円、仕入債務の減少10億78百万円、受注損失引当金の減少4億54百万円、法人税等の支払5億57百万円等によるものです。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は5億16百万円（前年同四半期は35億13百万円の支出）になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6億円34百万円、固定資産の取得による支出2億38百万円、固定資産の売却による収入2億56百万円等によるものです。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は25億64百万円（前年同四半期は5億31百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の純増42億41百万円、自己株式の取得による支出5億3百万円、配当金の支払11億43百万円等によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済は年度末にかけて緩やかな景気拡大が続くものの、国際情勢の動向や資源価格の上昇、円高の進行等、世界経済は一段と不透明感を増し、当社グループを取り巻く事業環境においても予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、今後も機械・プラント事業の厳しい事業環境に変化はないと思われるものの、堅調な物流システム事業の予想を反映し、平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円）
前回発表予想（A）	45,700	2,260	2,510	2,000	211.20
今回修正予想（B）	44,900	2,570	2,890	2,200	232.32
増減額（B－A）	△800	310	380	200	－
増減率（％）	△1.8	13.7	15.1	10.0	－
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	41,932	3,080	3,441	3,746	373.78

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,811	10,490
受取手形及び売掛金	12,824	11,567
リース投資資産	1,526	1,781
有価証券	100	599
商品及び製品	54	47
仕掛品	4,140	3,780
原材料及び貯蔵品	1,649	1,713
繰延税金資産	582	334
その他	872	290
貸倒引当金	△83	△63
流動資産合計	28,479	30,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,578	3,538
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,052
工具、器具及び備品(純額)	288	305
土地	10,965	10,780
建設仮勘定	119	71
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,084	15,748
無形固定資産	418	377
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	8,469
繰延税金資産	41	34
退職給付に係る資産	358	305
その他	788	865
貸倒引当金	△267	△292
投資その他の資産合計	8,245	9,382
固定資産合計	24,748	25,508
資産合計	53,228	56,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,347	1,742
短期借入金	2,397	6,642
1年内返済予定の長期借入金	60	45
未払費用	4,324	3,846
未払法人税等	647	414
前受金	1,173	722
賞与引当金	258	267
受注損失引当金	674	218
完成工事補償引当金	512	555
その他	709	741
流動負債合計	13,104	15,197
固定負債		
長期借入金	1,095	1,080
繰延税金負債	1,692	1,908
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,121
退職給付に係る負債	364	387
資産除去債務	332	327
その他	37	37
固定負債合計	4,642	4,861
負債合計	17,747	20,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	16,447	14,840
自己株式	△2,323	△886
株主資本合計	33,978	33,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	2,760
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	163	163
為替換算調整勘定	△652	△728
退職給付に係る調整累計額	14	△12
その他の包括利益累計額合計	1,503	2,183
純資産合計	35,481	35,991
負債純資産合計	53,228	56,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,828	22,100
売上原価	15,318	17,837
売上総利益	4,509	4,263
販売費及び一般管理費	2,417	2,628
営業利益	2,092	1,634
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	184	208
為替差益	—	19
その他	110	70
営業外収益合計	307	305
営業外費用		
支払利息	7	18
為替差損	145	—
その他	20	11
営業外費用合計	174	29
経常利益	2,225	1,910
特別利益		
固定資産売却益	—	94
投資有価証券売却益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	3	94
特別損失		
本社移転費用	155	—
固定資産除却損	0	1
その他	35	1
特別損失合計	191	2
税金等調整前四半期純利益	2,037	2,002
法人税、住民税及び事業税	467	363
法人税等調整額	48	155
法人税等合計	515	519
四半期純利益	1,522	1,482
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	768
繰延ヘッジ損益	0	14
為替換算調整勘定	△109	△75
退職給付に係る調整額	△31	△27
その他の包括利益合計	△230	680
四半期包括利益	1,291	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	2,163



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,037	2,002
減価償却費	327	373
のれん償却額	31	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	84	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△95	△454
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	46	43
受取利息及び受取配当金	△196	△215
支払利息	7	18
本社移転費用	155	—
為替差損益 (△は益)	129	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,054	1,172
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1	△254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,252	302
前渡金の増減額 (△は増加)	125	441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492	△1,078
前受金の増減額 (△は減少)	△394	△452
その他	△296	170
小計	△871	1,988
利息及び配当金の受取額	199	215
利息の支払額	△7	△16
本社移転費用の支払額	△157	—
法人税等の支払額	△576	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	1,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△202	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	100
固定資産の取得による支出	△4,333	△238
固定資産の売却による収入	363	256
投資有価証券の取得による支出	△0	△634
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	—
その他	152	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,513	△516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	4,241
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△1	△503
配当金の支払額	△511	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,781	3,678
現金及び現金同等物の期首残高	13,606	6,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,825	10,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得及び消却)

平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、第1四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加しました。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月25日に自己株式の消却を行ったため、第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,939百万円減少しました。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システ ム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,144	9,156	16,301	3,527	—	19,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	296	△296	—
計	7,144	9,156	16,301	3,823	△296	19,828
セグメント利益	1,043	779	1,823	497	△227	2,092

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,823
「その他」の区分の利益	497
全社費用(注)	△231
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書の営業利益	2,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システ ム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,564	13,823	19,387	2,713	—	22,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	332	△332	—
計	5,564	13,823	19,387	3,045	△332	22,100
セグメント利益	291	1,111	1,403	448	△217	1,634

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,403
「その他」の区分の利益	448
全社費用(注)	△219
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書の営業利益	1,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報  
該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

## (単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第109期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

## (1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する当社としても、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更することとしました。

また、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を行うものです。

## (2) 単位株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

## (3) 株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の比率 平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合しました。

## ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	97,030,741株
株式併合により減少する株式数	87,327,667株
株式併合後の発行済株式総数	9,703,074株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

## (4) 効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	297,000,000株
変更後の発行可能株式総数	29,700,000株

## (5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付します。

## (6) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

## (自己株式の取得)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## (1) 取得の理由

株主還元方針に基づく機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

## (2) 取引に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得しうる株式の総数 120,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.3%）

③取得価額の総額 500百万円（上限）

④取得する期間 平成29年11月14日～平成30年1月24日

⑤取得の方法 信託方式による市場買付け

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び受注残高の状況

## (受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	2,982 (8)	13.7 (0.0)	3,637 (312)	23.0 (2.0)	654 (304)	22.0 (3,625.0)
物流システム事業	18,376 (136)	84.5 (0.6)	11,679 (273)	74.0 (1.7)	△6,697 (136)	△36.4 (99.6)
その他	394 (-)	1.8 (-)	474 (-)	3.0 (-)	79 (-)	20.2 (-)
合計	21,754 (145)	100.0 (0.6)	15,792 (586)	100.0 (3.7)	△5,962 (440)	△27.4 (303.5)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

## (受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	7,705 (1,389)	31.5 (5.7)	5,778 (689)	28.1 (3.4)	△1,926 (△699)	△25.0 (△50.4)
物流システム事業	16,704 (58)	68.2 (0.2)	14,561 (130)	70.7 (0.6)	△2,143 (71)	△12.8 (123.5)
その他	75 (-)	0.3 (-)	245 (-)	1.2 (-)	169 (-)	225.1 (-)
合計	24,485 (1,447)	100.0 (5.9)	20,585 (819)	100.0 (4.0)	△3,900 (△627)	△15.9 (△43.4)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。